

3 歳 出

平成30年度の歳出決算の状況は第4表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額671億2704万6千円に対し、決算額は635億2343万3千円で、差引36億361万3千円となり、翌年度への繰越額25億5952万3千円を差し引き、10億4409万円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表中不用額①－②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、民生費が介護保険事業会計繰出金等により3億6961万円、総務費が退職手当等により2億794万9千円、教育費が小学校施設整備事業費等により2億491万円となっています。

【構成比】

目的別決算の状況では、第4表のとおり民生費が最も大きく、決算額は263億5588万5千円(構成比41.5%)となり、以下、総務費84億1425万5千円(同13.2%)、教育費67億2515万円(同10.6%)、公債費65億7900万7千円(同10.4%)、土木費62億4963万2千円(同9.8%)、衛生費41億2383万7千円(同6.5%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図に示すとおりで、前年度と比べ、歳出総額が減少する中で、その要因となった土木費が10%を割り込み、逆に教育費は恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により0.4ポイント増加しています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考2)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、衛生費が2億2536万7千円の増(増減率5.8%)、教育費が7119万6千円の増(同1.1%)、総務費が2432万1千円の増(同0.3%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、土木費が10億1951万2千円の減(増減率△14.0%)、公債費が7億5347万8千円の減(同△10.3%)、民生費が1億1757万5千円の減(同△0.4%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
衛生費	ごみ焼却施設整備事業費やごみ最終処分地整備事業費の増等によるものです。
教育費	恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等によるものです。
総務費	減債基金積立金等の減があるものの、本庁舎建設事業費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

科 目	要 因
土木費	見初団地建替事業費やときわ公園整備事業費の減等によるものです。
公債費	地方債元金償還金(通常分)や長期債利子の減等によるものです。
民生費	臨時福祉給付金等事業経費や国民健康保険事業会計繰出金の減等によるものです。

・予備費

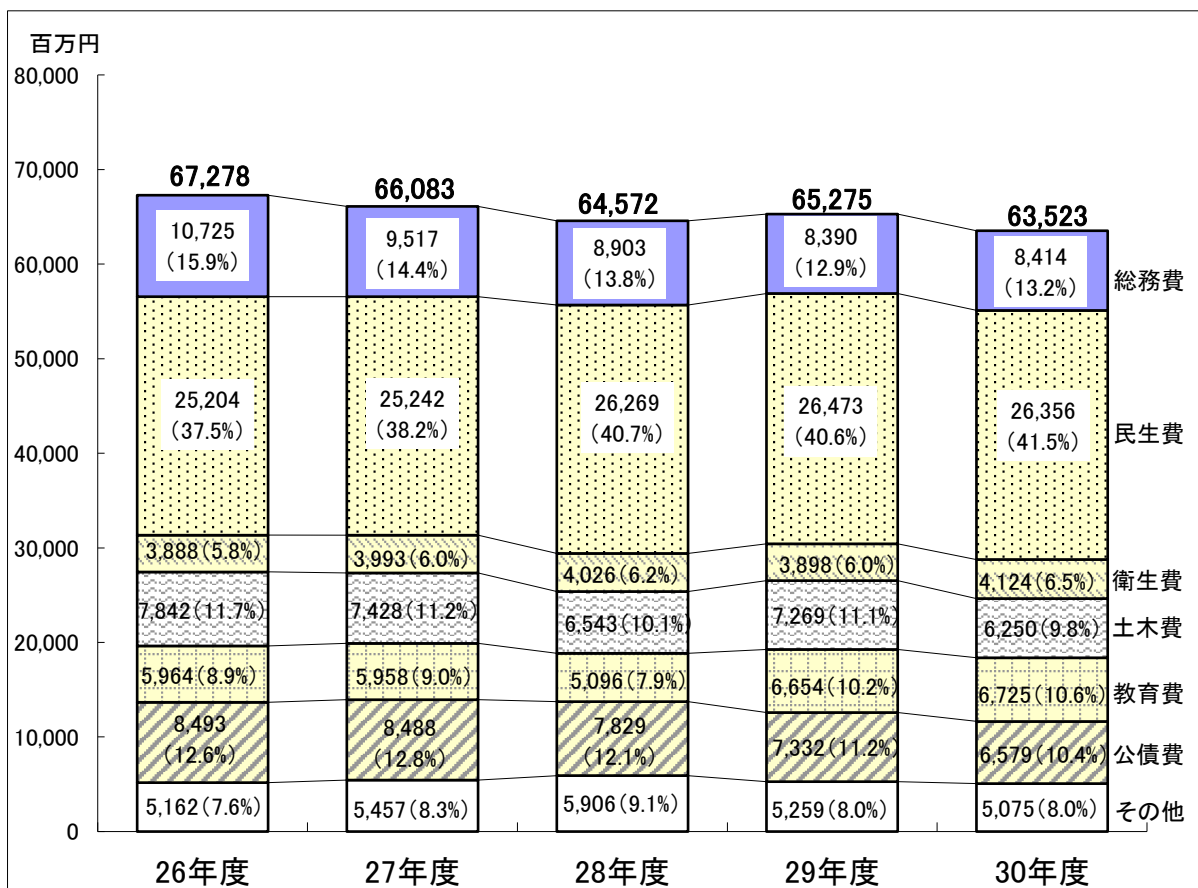
充用状況については、(参考3)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	365,812	363,986	0.6%	1,826		1,826
総務費	9,096,626	8,414,255	13.2%	682,371	474,422	207,949
民生費	26,739,702	26,355,885	41.5%	383,817	14,207	369,610
衛生費	4,215,190	4,123,837	6.5%	91,353		91,353
農林水産業費	911,909	881,424	1.4%	30,485	16,020	14,465
商工費	1,597,934	1,572,070	2.5%	25,864	2,000	23,864
土木費	6,496,312	6,249,632	9.8%	246,680	193,932	52,748
消防費	2,203,621	2,194,911	3.5%	8,710		8,710
教育費	8,783,423	6,725,150	10.6%	2,058,273	1,853,363	204,910
災害復旧費	39,003	31,493	0.0%	7,510	5,579	1,931
公債費	6,581,009	6,579,007	10.4%	2,002		2,002
諸支出金	31,841	31,783	0.1%	58		58
予備費	64,664		0.0%	64,664		64,664
計	67,127,046	63,523,433	100.0%	3,603,613	2,559,523	1,044,090

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



(参考2) 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	363,986	0.6%	363,469	0.6%	517	0.1%
総務費	8,414,255	13.2%	8,389,934	12.9%	24,321	0.3%
民生費	26,355,885	41.5%	26,473,460	40.6%	△117,575	△0.4%
衛生費	4,123,837	6.5%	3,898,470	6.0%	225,367	5.8%
農林水産業費	881,424	1.4%	878,671	1.3%	2,753	0.3%
商工費	1,572,070	2.5%	1,666,810	2.6%	△94,740	△5.7%
土木費	6,249,632	9.8%	7,269,144	11.1%	△1,019,512	△14.0%
消防費	2,194,911	3.5%	2,283,843	3.5%	△88,932	△3.9%
教育費	6,725,150	10.6%	6,653,954	10.2%	71,196	1.1%
災害復旧費	31,493	0.0%	38,412	0.1%	△6,919	△18.0%
公債費	6,579,007	10.4%	7,332,485	11.2%	△753,478	△10.3%
(うち通常分)	(6,503,277)	(10.2%)	(7,057,557)	(10.8%)	(△ 554,280)	(△7.9%)
諸支出金	31,783	0.1%	26,580	0.0%	5,203	19.6%
計	63,523,433	100.0%	65,275,232	100.0%	△1,751,799	△2.7%

【参考:公債費の内訳】

(単位:千円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	6,235,758	9.8%	6,922,260	10.6%	△ 686,502	△9.9%
借換対象額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他元金	6,235,758	9.8%	6,922,260	10.6%	△ 686,502	△9.9%
(うち繰上償還分)	(75,730)	(0.1%)	(274,925)	(0.4%)	(△ 199,195)	△72.5%
(うち通常分)	(6,160,028)	(9.7%)	(6,647,335)	(10.2%)	(△ 487,307)	(△7.3%)
利子	343,249	0.5%	410,225	0.6%	△ 66,976	△16.3%
一時借入金利子	0	0.0%	3	0.0%	△ 3	△100.0%
その他利子	343,249	0.5%	410,222	0.6%	△ 66,973	△16.3%
(うち繰上償還分)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(343,249)	(0.5%)	(410,222)	(0.6%)	(△ 66,973)	(△16.3%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	6,579,007	10.4%	7,332,485	11.2%	△ 753,478	△10.3%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

(参考3) 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
一般管理費	負担金	190,336	190,336	行政処分に対する不服申立てに係る経費支払いのため	総務管理課
一般管理費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	新庁舎建設課
広報広聴費	消耗品費	464,400	464,400	本市ゆかりの方のノーベル賞受賞に伴う祝賀用横断幕制作のため	広報広聴課
法令文書管理費	非常勤職員報酬	172,800	172,800	行政処分に対する不服申立てに係る経費支払いのため	総務管理課
賦課費	償還金	3,251,393	2,533,673	申告に伴う配当割額及び株式譲渡所得割額還付金不足のため	市民税課
漁業調整委員選挙費	印刷製本費	48,600	48,600	漁業調整委員会委員補欠選挙に伴う経費支出のため	選挙課
総務費計(6事業)		5,127,529	4,409,809		
社会福祉総務費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	地域福祉・指導監査課
社会福祉総務費	修繕料	5,292,000	5,292,000	夏季時期における総合福祉会館空調設備の緊急修理のため	地域福祉・指導監査課
老人医療費	光熱水費	5,569	5,569	光熱水費支払いのため	保険年金課
生活保護総務費	委託料	228,960	228,960	訴訟に伴う経費支払いのため	生活支援課
災害救助費	食糧費	231,588	231,588	緊急避難場所開設に伴う経費支払いのため	地域福祉・指導監査課
災害救助費	扶助費	180,000	180,000	災害見舞金(火災)支払いのため	地域福祉・指導監査課
民生費計(5事業)		6,938,117	6,938,117		
清掃総務費	賠償金	752,036	752,036	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	廃棄物対策課
衛生費計(1事業)		752,036	752,036		
漁港整備事業費	工事請負費	901,424	901,424	漁港施設の照明灯倒壊に伴う緊急取替工事のため	水産振興課
農林水産業費計(1事業)		901,424	901,424		
建築開発指導費	工事請負費	5,600,000	5,086,800	危険度の高い基準不適格ブロック塀等の緊急対策工事のため	建築指導課
土木費計(1事業)		5,600,000	5,086,800		
事務局費	積立金	2,000,000	2,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育委員会総務課
学校建設費(小学校)	委託料	2,364,282	2,284,200	大阪北部地震を受け実施する学校ブロック塀等の緊急調査のため	教育委員会施設課
学校建設費(小学校)	工事請負費	2,160,000	2,160,000	危険度の高い基準不適格ブロック塀等の緊急対策工事のため	教育委員会施設課
学校建設費(中学校)	委託料	968,055	948,780	大阪北部地震を受け実施する学校ブロック塀等の緊急調査のため	教育委員会施設課
特別支援教育費	積立金	252,648	252,648	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育支援課
教育費計(4事業)		7,744,985	7,645,628		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	3,210,000	1,871,081	平成30年7月梅雨前線豪雨に伴う農地等災害復旧調査測量設計のため	農林振興課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	198,720	198,720	平成30年7月梅雨前線豪雨に伴う林道災害復旧応急工事のため	農林振興課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	1,468,800	1,468,800	平成30年5月豪雨に伴う道路災害復旧応急工事のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	401,760	401,760	平成30年7月梅雨前線豪雨に伴う床波一丁目水路災害復旧応急工事のため	土木河川港湾課
災害復旧費計(5事業)		5,279,280	3,940,361		
合 計(23事業)		32,343,371	29,674,175		